

下水道BCP策定マニュアル改訂検討委員会

<設置趣旨> (案)

下水道の持つ、汚水の排除・処理による公衆衛生の確保、雨水排除による浸水の防除、汚濁負荷削減による公共用水域の水質保全等といった機能は、被災時に代替となる手段が少なく、最低限の機能を確保するためには、適切に維持される必要がある。平成21年11月に「下水道BCP策定マニュアル（地震編）～第1版～」が取りまとめられ、その後、東日本大震災の津波による被害や広域的・長期的な被害の経験と教訓を生かして、平成24年3月に「下水道BCP策定マニュアル（地震・津波編）～第2版～」、平成28年熊本地震の経験と教訓を踏まえ、平成29年9月に「下水道BCP策定マニュアル2017年版（地震・津波編）」へと順次改訂されてきた。このマニュアルを基に、下水道事業を実施している全ての地方公共団体を対象に下水道BCPの策定・改訂を推進してきたところである。

このような中、平成30年7月豪雨では、下水道施設の浸水及び機能が停止する事態が発生するとともに、平成30年北海道胆振東部地震では、大規模停電による長期間の電源喪失が生じ、燃料確保等の課題が見受けられた。これらのことから、地震・津波だけでなく、豪雨等による下水道施設の浸水といった被害を想定するほか、非常用発電設備の燃料確保といった災害時における下水道機能の維持について検討していく必要性が認識されたところである。

本委員会は、このような平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震の教訓を踏まえ、より実効性の高い下水道BCPに改善していくために、現在の「下水道BCP策定マニュアル2017年版（地震・津波編）」の改訂について検討し、マニュアルとしてとりまとめることを目的として設置するものである。